

2023 年 9 月 20 日

SAAJ NEWS RELEASE

市中協議文書「のれんに関するコンサルテーション」 について意見書を提出

公益社団法人 日本証券アナリスト協会（会長：小池 広靖 野村アセットマネジメント CEO 兼代表取締役社長）は、証券監督者国際機構（IOSCO）が 2023 年 6 月 22 日に公表した市中協議文書「のれんに関するコンサルテーション」（以下、本協議文書）について、9 月 20 日に意見書を提出しました。

【意見書のポイント】

- 国際会計基準審議会 (IASB) が暫定決定した減損のみのアプローチの下では、「too little, too late」問題が残されたままになっている。我々は、IOSCO が本協議文書により、この「too little, too late」問題に改めて焦点を当てたことに、強く賛同する。「too little, too late」問題が、個別企業の問題に止まらず、経済全体や金融システムに大きな影響を与えるリスクがあり得ると IOSCO が考えるのであれば、のれんの会計処理の再検討の過程で「too little, too late」問題の視点が軽視されるようになった背景を分析し、会計基準設定主体に問題提起すべきと考える。
- 我々は、減損テストの有効性を著しく高めることは実行可能でないと考える。また、開示の改善は、のれんの減損リスクに係る投資家の予見可能性を高めることに資すると考えるが、それは、のれんの減損リスクの判断を投資家に委ねるだけに過ぎず、のれんの残高の累積やそれに伴う不確実性の増大を止めることは、期待できないだろう。開示の改善は、「too little, too late」問題を根本的に解決するものではなく、あくまで次善の策として位置付けられるに過ぎない。それを前提として、本協議文書で示唆される、のれんの当初認識、減損テストなどに関する開示の改善に賛成する。

【添付資料 1】 *Re: Consultation on Goodwill*

【添付資料 2】 市中協議文書「のれんに関するコンサルテーション」について

本件に関するお問い合わせは下記まで

SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1200

担当：企業会計第 2 部長 土谷 敬